



神野義孝 議員
市民21

放課後児童健全育成事業の推進
施策について

問 今年度から子ども子育て支援新制度が開始され、放課後児童健全育成事業の対象が全学年に拡大した。子どもの放課後を考えることは重要である。当市は、当事業の設備及び運営について基準を定める条例と規則を施行した。

答 本年度当初の状況は、市内10校区19クラブ744名を受け入れたが、3つの校区で高学年児童33名が待機状態である。

問 基準を満たすための方策は。

答 基準によって、待機児童が多く出ないよう、校区ごと複数のクラブを設置し、公共施設や民間アパートを借り上げている。設備に関しては、5年間の経過措置を設け定員管理を行う。

問 基準を満たすための地域との連携対策は。

答 地域や家庭、学校等との連携や協力に関し、広く意見を聴取するため、今年度「放課後児童クラブ事業運営会議」の開催を定めた。年数回開催し、運営方針、設備、運営の向上施策や評価等について意見交換を行う。

問 保護者の負担軽減対策は。

答 今年度から統括した市の育成会を設置し、会計管理や各種事務を集約したことで、保護者の負担軽減を図った。

問 今後の放課後子ども教室との連携は。

答 総合的な放課後対策として、一体型の運営方式での実施も視野に入れ、教育委員会や地域と定期的に検討を重ねていく。



子どもの放課後を考える



辻川公子 議員
市民ネット・なでして

「2020年東京五輪射撃場誘致」に関する報道と、その背景等について

問 3月31日付けの各種報道で、日本射撃協会が五輪射撃場の代替候補地に御殿場市を加えたことあった。射撃場の建設は、巨額の事業資金、鉛等による環境問題が懸念されるが、庁内全体での合意形成がないほか、議会への報告や3か年実施計画書の記載もない。市のナショナルトレセン等誘致協議会の規約には、射撃場誘致の記載はない。公表されていない射撃場誘致関連資料が、民間団体のホームページに掲載されていたことに疑義を感じ、背景についてたずねた。

財産区への協力依頼と地元への説明会も不調と認識している。候補地は変更困難との報道がある中、市長は、ある団体の総会で「五輪誘致の可能性60%」と明言され市民に誤解を招いたのだ、その根拠もたずねた。

答 報道記事や私的なインターネット情報に基づく質問には当事者でないため答えようがない。議員と当局の間で意見が異なる事案は事前に十分事実確認を行い本議会に望む事が双方の品位を保つ上で特に重要。五輪競技施設誘致等への取組みは事前に議会に説明し議長等が参画する誘致協議会の活動として、市の将来の発展に向け最善の判断を以って進めている。現在射撃競技会場は朝霞に決定しており、報道のとおり、仮に話が進んだ場合の代替候補地の一つに挙げただけで、正式に五輪射撃候補地に決まったものではない。議会への報告や提出すべき資料はこれまで法に基づき適切に処理しており、行政資料全てを議会に提出し相談すべき制約はないものと認識している。

